貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**14,722,469**	**流動負債**	**9,528,894**
現金及び預金	210,700	支払手形	132,572
受取手形	1,993,654	買掛金	5,266,750
売掛金	8,500,689	短期借入金	950,000
商品及び製品	399,962	未払金	150,693
原材料及び貯蔵品	158,923	未払費用	1,944,850
短期貸付金	3,278,680	リース債務	1,542
未収入金	126,186	未払法人税等	174,676
その他	53,951	未払消費税等	393,149
貸倒引当金	△278	賞与引当金	479,080
固定資産	**13,631,682**	その他	35,580
有形固定資産	**10,047,641**	**固定負債**	**1,512,780**
建物	1,420,622	長期借入金	1,120,000
構築物	113,762	リース債務	1,927
機械及び装置	6,970,450	役員退職慰労引当金	69,300
車両運搬具	1,001	預り保証金	131,991
工具器具備品	440,692	繰延税金負債	189,561
土地	983,292	**負債合計**	**11,041,675**
リース資産	3,213	**株主資本**	**16,881,029**
建設仮勘定	114,606	**資本金**	**600,000**
無形固定資産	**190,138**	**資本剰余金**	**5,212,730**
借地権	10,974	資本準備金	5,212,730
ソフトウェア	160,720	**利益剰余金**	**11,068,299**
電話加入権	18,443	利益準備金	150,000
投資その他の資産	**3,393,902**	その他利益剰余金	10,918,299
投資有価証券	1,068,288	固定資産圧縮積立金	366,506
関係会社株式	1,170,449	別途積立金	2,000,000
出資金	4,810	繰越利益剰余金	8,551,793
敷金及び保証金	688,284	**評価・換算差額等**	**431,447**
長期前払費用	21,852	その他有価証券評価差額金	431,447
前払年金費用	241,246	**純資産合計**	**17,312,477**
長期未収入金	200,000		
破産更生債権等	4,524		
貸倒引当金	△5,553		
資産合計	**28,354,152**	**負債・純資産合計**	**28,354,152**

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		32,853,306
売上原価		23,148,234
売上総利益		**9,705,072**
販売費及び一般管理費		8,897,844
営業利益		**807,227**
営業外収益		**111,551**
受取利息及び配当金	62,694	
その他	48,857	
営業外費用		**37,216**
支払利息	8,838	
その他	28,378	
経常利益		**881,563**
特別利益		**981,728**
固定資産売却益	949,047	
その他	32,681	
特別損失		**117,464**
固定資産除売却損	14,857	
減損損失	86,267	
子会社株式整理損	6,475	
ゴルフ会員権評価損	2,199	
その他	7,663	
税引前当期純利益		**1,745,827**
法人税、住民税及び事業税	381,507	
法人税等調整額	191,762	573,269
当期純利益		**1,172,557**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（2018年4月１日から2019年3月31日まで）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3.　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4.　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5.　その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. ドライアイスセンター経費の表示方法の変更

従来、ドライアイスセンターで発生する加工賃は「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、当事業年度より「売上原価」に含めて計上しております。

この変更は、会計システムの変更を契機として、新たに製造原価機能を使用することによってドライアイスの売上と加工賃を個別に対応させて集計することが可能となったことから、ドライアイス事業の収益性をより適切に表示するために行うものであります。

これにより従来と同一の方法に寄った場合に比べ売上総利益が808,750千円減少しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　13,002,736千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

国際炭酸株式会社　99,800千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　4,600,355千円

短期金銭債務　797,159千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　2,395,456千円

仕入高　2,955,608千円

販売費及び一般管理費　84,100千円

営業取引以外の取引高　41,327千円

2. 特別利益

固定資産売却益

当社旧関東支社の土地の売却に係るものです。

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
新潟県新潟市	事業用資産	建物	1,444千円
群馬県高崎市	事業用資産	建物	11,905千円
		構築物	3千円
		土地	72,914千円

当社は、事業資産については全社で1グループとし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、グルーピングの単位である事業においては減損の兆候がありませんでしたが、新潟県新潟市及び群馬県高崎市の事業用資産については移転の決定により使用見込がなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の金額は、それぞれ1,444千円及び84,823千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、路線価等により評価しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1.　当事業年度の末日における発行済株式の数　　23,164,500株

2.　配当に関する事項

（1）配当金支払額等

2018年6月13日開催の第11回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額	463,290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基　　準　　日	2018年3月31日
・効 力 発 生 日	2018年6月14日

（2）当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額	463,290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基　　準　　日	2019年3月31日
・効 力 発 生 日	2019年6月18日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

（金融商品に関する注記）

1.　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

長期借入金は、設備投資にかかる資金調達であります。

営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額
(1) 現金及び預金	210,700	210,700	—
(2) 受取手形	1,993,654	1,993,654	—
(3) 売掛金	8,500,689	8,500,689	—
(4) 短期貸付金	3,278,680	3,278,680	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	938,819	938,819	—
(6) 買掛金	(5,266,750)	(5,266,750)	—
(7) 未払費用	(1,944,850)	(1,944,850)	—
(8) 長期借入金（＊2）	(2,070,000)	(2,060,067)	(9,932)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊2）　一年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び (3) 売掛金、並びに (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金及び (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の支払見込額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

（注2）　非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,170,449千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（688,284千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

1.　親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.18	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売（注１）	1,434,319	売掛金	925,633
				商品の仕入（注１）	467,810	買掛金	264,952
				資金の貸付 利息の受取（注２）	1,162	短期貸付金	3,278,680

取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2）　キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

（注3）　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2.　子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	債務保証（注1）	99,800	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）　銀行借入に対して債務保証を行っております。

3.　兄弟会社

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカル株式会社	－	商品の仕入先	炭酸ガス、高品位尿素水の購入（注１）	2,313,074	買掛金 未払費用	496,823

取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）　炭酸ガス、高品位尿素水の購入については、三菱ケミカル㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1.　1株当たり純資産額　　747円37銭

2.　1株当たり当期純利益　　50円62銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。